

四半期報告書

(第73期第1四半期)

自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日

神戸市灘区備後町3丁目2番1号

伊藤ハム株式会社

E00336

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	伊藤ハム株式会社
【英訳名】	ITOHAM FOODS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀尾 守
【本店の所在の場所】	神戸市灘区備後町3丁目2番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。） （本社事務所）兵庫県西宮市高畑町4番27号
【電話番号】	0798(66)1231番
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部 部長 高橋 伸
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区三田1丁目6番21号
【電話番号】	03(5723)8111番
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部経理企画課 課長 井上 公英
【縦覧に供する場所】	伊藤ハム株式会社東京支店 （東京都目黒区三田1丁目6番21号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期連結 累計期間	第73期 第1四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	108,626	104,475	447,399
経常利益（百万円）	627	816	4,401
四半期（当期）純利益（百万円）	285	305	2,060
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	280	185	2,453
純資産額（百万円）	116,232	114,389	115,735
総資産額（百万円）	201,587	204,533	197,937
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	1.18	1.32	8.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	1.18	1.31	8.57
自己資本比率（%）	57.34	55.65	58.18

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移につきましては記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、震災後の復興需要やエコカー補助金等の政策効果もあり内需を中心に緩やかな回復を続けてきましたが、欧州債務問題の長期化、新興国経済の減速、円高・株安の進行など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましても、消費者の低価格志向の定着や企業間競争の激化等により、引き続き厳しい事業環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画「CNV2015」の2年目として、前期に引き続いて「構造改革」を確実に成し遂げ、その成果を土台として「成長戦略」に軸足を移していく計画です。当期におきましては、グループ内の各現場における業務改革、人材育成、コスト削減等の改善・改革のスピードをあげ、現場力・人材力を強化して、昨年実施した人事制度改革や事業拠点の統廃合等の構造改革施策との相乗効果により、さらに大きな業績改善につなげるべく取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、ハム・ソーセージが前期において震災復興需要により大幅に増加したことの反動から前年同四半期に比べて1.8%減、調理加工食品ほか惣菜子会社売却の影響等により前年同四半期比1.0%減、また、食肉相場が総じて軟調に推移したことから食肉の売上が前年同四半期比5.9%減となった結果、全体としては前年同四半期より41億5千1百万円減少して1,044億7千5百万円（前年同四半期比3.8%減）となりました。利益面につきましては、売上総利益は、売上高が減少する一方で構造改革効果や原料価格が安定的に推移したことなどから、金額的には若干減少いたしました。売上総利益率は0.6ポイントの改善となりました。営業利益は、中期経営計画「CNV2015」に沿って前期より着実に実施してまいりました構造改革によりコスト削減が進み、販売費及び一般管理費が大幅に減少した結果、前年同四半期に比べて7億3千2百万円増加して10億1千4百万円（前年同四半期比259.7%増）となりました。経常利益につきましては、持分法による投資損失が前期に比べて大幅に悪化した影響により、1億8千8百万円の増加で8億1千6百万円（前年同四半期比30.1%増）となり、四半期純利益は、前年同四半期より1千9百万円増加して3億5百万円（前年同四半期比6.9%増）となりました。

報告セグメント別の内訳につきましては、加工食品事業本部は、外部売上高540億8千2百万円（前年同四半期比1.9%減）、営業利益10億2千4百万円（前年同四半期比259.6%増）、食肉事業本部は、外部売上高502億6千万円（前年同四半期比5.8%減）、営業利益1千4百万円の損失（前年同四半期は2千9百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて65億9千6百万円増加し、2,045億3千3百万円となりました。これは主に、季節要因によるたな卸資産の増加及び受取手形及び売掛金の増加等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて79億4千1百万円増加し、901億4千3百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて13億4千5百万円減少し、1,143億8千9百万円となりました。これは主に、自己株式の取得及び配当金の支払による利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、2億1千7百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	342,013,000
計	342,013,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	247,482,533	247,482,533	(株)東京証券取引所 (市場第一部) (株)大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	247,482,533	247,482,533	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	247,482,533	—	28,427	—	30,033

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 14,738,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 232,225,000	232,225	—
単元未満株式	普通株式 519,533	—	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	247,482,533	—	—
総株主の議決権	—	232,225	—

②【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所 有株式数 （株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
伊藤ハム株式会社	神戸市灘区備後町3丁目 2-1	14,737,000	—	14,737,000	5.95
アンズコフーズ株式会社	東京都港区西新橋3丁目 16-11	1,000	—	1,000	0.00
計	—	14,738,000	—	14,738,000	5.96

（注）上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権の数1個）あります。なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式の中に含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,506	9,815
受取手形及び売掛金	※2 48,958	※2 51,217
有価証券	17,249	18,200
商品及び製品	20,620	24,150
仕掛品	335	444
原材料及び貯蔵品	9,710	10,872
その他	4,380	4,645
貸倒引当金	△101	△100
流動資産合計	110,661	119,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,392	16,175
機械装置及び運搬具（純額）	11,895	11,377
工具、器具及び備品（純額）	656	646
土地	17,828	17,721
リース資産（純額）	1,237	1,423
その他（純額）	50	203
有形固定資産合計	48,060	47,546
無形固定資産		
その他	1,230	1,214
無形固定資産合計	1,230	1,214
投資その他の資産		
投資有価証券	24,102	22,781
その他	14,680	14,554
貸倒引当金	△798	△809
投資その他の資産合計	37,985	36,526
固定資産合計	87,276	85,288
資産合計	197,937	204,533

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,408	39,635
短期借入金	1,420	1,012
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	708	481
賞与引当金	2,600	1,021
資産除去債務	5	16
その他	14,119	17,163
流動負債合計	61,262	59,330
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	16,947	16,871
退職給付引当金	180	306
債務保証損失引当金	270	270
資産除去債務	759	746
その他	2,780	2,618
固定負債合計	20,939	30,813
負債合計	82,202	90,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,427	28,427
資本剰余金	30,047	30,047
利益剰余金	61,116	60,723
自己株式	△4,662	△5,481
株主資本合計	114,928	113,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,687	2,258
繰延ヘッジ損益	75	43
為替換算調整勘定	△2,526	△2,199
その他の包括利益累計額合計	236	102
新株予約権	60	56
少数株主持分	509	514
純資産合計	115,735	114,389
負債純資産合計	197,937	204,533

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	108,626	104,475
売上原価	88,927	84,902
売上総利益	19,698	19,572
販売費及び一般管理費	19,416	18,557
営業利益	282	1,014
営業外収益		
受取利息	29	25
受取配当金	152	165
受取賃貸料	121	115
その他	268	157
営業外収益合計	571	463
営業外費用		
支払利息	68	76
不動産賃貸費用	53	45
持分法による投資損失	85	479
その他	17	61
営業外費用合計	226	662
経常利益	627	816
特別利益		
固定資産売却益	0	9
投資有価証券売却益	78	33
災害による損失戻入額	188	—
その他	0	4
特別利益合計	268	47
特別損失		
固定資産売却損	141	2
固定資産除却損	42	32
投資有価証券評価損	1	30
事業構造改革費用	85	59
その他	56	2
特別損失合計	327	127
税金等調整前四半期純利益	567	736
法人税等	277	416
少数株主損益調整前四半期純利益	290	320
少数株主利益	4	15
四半期純利益	285	305

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	290	320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	△428
繰延ヘッジ損益	△79	△32
為替換算調整勘定	91	248
持分法適用会社に対する持分相当額	△43	78
その他の包括利益合計	△9	△134
四半期包括利益	280	185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	275	170
少数株主に係る四半期包括利益	5	14

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
(有)環境ファーム	1,033百万円	FIVE STAR BEEF LTD.	873百万円
FIVE STAR BEEF LTD.	864	(有)島根農場	787
(有)島根農場	802	(有)環境ファーム	718
(株)鹿児島農場	500	(株)鹿児島農場	500
INDIANA PACKERS CORP.	387	INDIANA PACKERS CORP.	496
協栄ファーム(有)	298	協栄ファーム(有)	284
ITOHAM BETAGRO FOODS CO.,LTD.	228 (507)	ITOHAM BETAGRO FOODS CO.,LTD.	212 (473)
その他2件	208	その他2件	192
計	4,323	計	4,065

(注) ITOHAM BETAGRO FOODS CO.,LTD.の()内の金額は連帯保証債務の総額であり、当社への再保証額が含まれております。

※2. 第1四半期連結会計期間末日満期手形

第1四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の第1四半期連結会計期間末日満期手形が当第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	35百万円	25百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	1,431百万円	1,322百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	722	3	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	698	3	平成24年3月31日	平成24年6月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	加工食品 事業本部	食肉 事業本部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	55,129	53,363	108,493	133	108,626	—	108,626
セグメント間の内部 売上高又は振替高	625	16,544	17,170	417	17,587	△17,587	—
計	55,754	69,908	125,663	550	126,214	△17,587	108,626
セグメント利益又は損失 (△)	284	△29	254	110	365	△82	282

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業及び保険代理店業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、たな卸資産の調整額等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	加工食品 事業本部	食肉 事業本部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	54,082	50,260	104,343	131	104,475	—	104,475
セグメント間の内部 売上高又は振替高	833	17,950	18,783	282	19,066	△19,066	—
計	54,916	68,210	123,126	414	123,541	△19,066	104,475
セグメント利益又は損失 (△)	1,024	△14	1,010	8	1,018	△3	1,014

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業及び保険代理店業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、たな卸資産の調整額等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円18銭	1円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	285	305
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	285	305
普通株式の期中平均株式数(千株)	240,990	231,841
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円18銭	1円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	203	167
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年5月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 698百万円
(ロ) 1株当たりの金額 3円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年6月7日

(注) 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

伊藤ハム株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 和人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤ハム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤ハム株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。